

# 令和元年度広島・愛媛交流会議 議事録

開催日時：令和元年 10 月 11 日（金）13：30～14：30

開催場所：大三島 憩の家

出席者：

【行政】 愛媛県知事 中村 時 広  
広島県知事 湯 崎 英 彦

【経済界】 愛媛県商工会議所連合会会頭 佐 伯 要  
広島県商工会議所連合会会頭 深 山 英 樹

## 1 開会

（司会：金子愛媛県企画振興部長）

それではただいまから令和元年度広島・愛媛交流会議を開催いたします。本日進行役を務めさせていただきます愛媛県企画振興部長の金子でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは開会にあたりまして、中村知事からご挨拶申し上げます。

## 2 開会挨拶

（中村知事）

本日は大変皆さんご多用の中、広島県から湯崎知事、また経済界からは深山会頭さん、そして地元からも佐伯会頭さんにご出席をいただきまして、第 26 回目になります交流会議が開催されました。平成 5 年から始まった本会議ですけれども、これまでも忌憚のない意見交換の中から連携施策が生まれたり、様々な協力体制が構築されたり、意義のある会議が積み重ねられてきた歴史があるのではなかろうかと思えます。

早いもので昨年の西日本豪雨災害から 1 年の月日が経過をいたしました。両県ともに大変な被害を受けた経緯がありますけれども、もちろん 1 年経って様々な取組みが進められてはきておりますが、まだまだ時間がかかる課題も積み残されている状況にあると思えます。そういう中で、今回の意見交換がこの西日本豪雨災害からの復旧の課題の共有や要望活動への展開に結び付くこと、そしてまた、しまなみ海道で結ばれた両県の観光振興の連携強化に結び付くことを心から期待をさせていただきたいと思えます。今日は、限られた時間ですが、どうぞよろしくお願いいたします。

（司会：金子愛媛県企画振興部長）

それでは、以下の進行は中村知事にフリートークでよろしく申し上げます。

### 3 意見交換（フリートーキング）

#### 【防災・災害対策】

##### （１）平成 30 年 7 月豪雨災害を教訓とした防災・減災対策

（中村知事）

それでははじめに、さきほど触れました「平成 30 年 7 月の豪雨災害を教訓とした防災・減災対策について」を議題にさせていただきたいと思います。

まず、湯崎知事の方から、復旧・復興状況についてお話を伺いたいと思います。

（湯崎知事）

はい。それでは広島県の災害からの復興状況についてご説明させていただきたいと思います。

まず、お手元に、「広島県資料①」というものを配布させていただきまして、これは災害が 7 月にありましたけれども、その 9 月に復旧・復興プランというのをまとめまして、これはその進捗状況の報告書でございます。この復旧・復興プランの基本方針として県民生活とか経済活動の日常を早く取り戻す、単なる復旧・復興ではなくてより力強い軌道に押し上げていく、それからピンチをチャンスに変える、ということで取り組んでおります。

4 つですね、柱を立てておりまして、「暮らし」、それから「産業基盤」、「インフラ」、「人」の 4 つの柱で展開しているんですが、まずインフラのハード面ですね、これについては、広島県非常に被災箇所が多くて、災害復旧事業で 2,550 箇所、このうち 1,382 箇所は着手ができておりまして、255 箇所は完了しておりますけれども、まだまだ、多く残っているということでありまして、今年度末までには約 5 割の箇所の工事は完了させたいなというふうに思っております。また、改良復旧なども積極的に行っております。それから、災害関連緊急事業、特に砂防については、元々は、今年度末までということで進めてきましたけれども、これは少し、やはり非常に箇所が多くて遅れておりまして、令和 2 年度末に見直したところでありまして、これで、住宅再建に影響を受けて遅れるという方々が出てまいりますので、これについては、応急仮設住宅の供与期間の延長を進めていきたいと思っております。

それから、ソフト面では、仮設、これはみなし等を含めてですけれども、1,300 世帯の方が広島県の場合入居をしていただいておりますが、だいたいそのうちですね、半分強の 700 世帯が家を見つけられて退居されているという状況でございます。引き続き地域支えあいセンター、あるいは心のケアチームでしっかりと被災者の皆さんには寄り添っていきたいと思っております。こういった過程で、様々な課題が出てきておりますけれども、さきほどの応急仮設住宅の延長の問題等含めまして、愛媛県、あるいは経済界の皆さんと連携をして進めたいと思いますのでよろしく申し上げます。

（中村知事）

はい、どうもありがとうございます。

それでは私の方からも、状況について、述べさせていただきたいと思います。

当初、これは今後の教訓にもなるかなと思ったのは、一番苦労したのは水の確保でした。特に南の方のエリアの宇和島地域では浄水場が完全に破壊されてしまうという、1 万 5,000 人の方々

に一切水の供給ができないという状況が現実化しまして、今回分かったことは、こういう場合に、三種の神器じゃないですけども、大型のろ過機とこれを動かす配電盤と送り込むポンプ。この3つがそろえば別ルートから1～2か月で供給が可能になるということでした。ただ問題は、大型のろ過機っていうのは注文してから3か月はかかるということだったので、今回なぜできたかっていうと、東京都がオリンピック用の大型ろ過機をすでに完成させて保管していたんで、東京都からこれを譲り受けて一気に片付けられたということが非常に大きかったんですけども、まあこういったやり方があるんだなというのはひとつの学習にもなったのかなというふうに思っています。

今回は特に、河川での氾濫被害が非常に大きかったんで、国の事業も活用しながら、あらゆる事業を今前倒しで取り組んでいるところでございます。例えば肱川の改修計画は15年と言っていたんですが、5年間で仕上げるということで、今急ピッチで進めているところでございます。

そしてもう一つは、やっぱり避難したところと避難しなかったところの差が非常に大きく出ているんで、やっぱり伝えるだけじゃダメなんだと、伝わってそして皆さんが動くということ、これはもうソフト対策に尽きると思うんですが、このあたりについての強化も図っているところでございます。

そしてもう一つは、本県の特徴は何と云っても農業の被害が、千葉県がおそらく今回で310億円くらいと言われてるんですが、愛媛県単体でも475億円、特にかんきつ被害が非常に大きかったという状況でございました。これについては、運ぶためのモノレールが1,000件以上破壊されてしまったという状況で、しかもこの会社が数社しかなくて、技術者も少なく苦慮したんですが、ようやく今9割がた修復が終わっているところであります。スプリンクラーも9割の復旧率に到達したんで、何とか今年度産については作れる状況が生まれたのではなかろうかというふうに思っています。

ただ一部、どうにもならない園地もありまして、こちらについては10年がかりで再編をすると、園地そのものを再編して超近代的な、さっき湯崎知事が言われたんですけども、ピンチをチャンスに変えようじゃないかということで、超近代的な園地整備に入る。これを今のところ話が整えられたのが3箇所であと2箇所も話合いを進めているさなかでございます。で、7～8年から10年かかると思いますがけれど、ちょうどこのとき愛媛県の新しい柑橘品種、紅まどんなを上回る紅プリンセスというですね、更なる新しい品種が出てくる時期になるんで、どうせならここを生産拠点にしようじゃないかというようなことで、高付加価値、超高付加価値の柑橘生産拠点にするべく、夢のある復旧作業につなげていくようなことを行っています。

最後に、湯崎さんも触れられましたが、仮設住宅の問題であります。いまだに私どもでも400を超える世帯が仮設住宅等で不自由な暮らしをされています。孤立防止のための見守り隊や健康相談などの支援、こういったこともきめ細かくやっているところでありますけれども、アンケートを実施したんですが、回答があった378世帯、そのうちの2割が再建方法がまだ検討中なんだという声が上がってきています。また、再建方法を決めている8割の世帯についても、今後時期が決まっていない、そういう方もたくさんいらっしゃいますんで、やっぱり2年間の供与期間っていうのはもう土台無理だということで、延長については協力して、国に要請を続けていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

以上ですけれども、両会頭にもぜひご意見を。では深山会頭から。

(深山会頭)

豪雨災害によります広島県内 13 の商工会議所があるんですけれども、この 13 の商工会議所のエリアにおきます被災状況、施策の活用状況について、お話をしたいと思います。

まず被災状況であります、被害件数、直接の被害は、931 件ということであります。そのうち被害が集中しているところが、竹原、三原、福山、呉のエリアでありまして、竹原のエリアが 183 件、三原のエリアが 179 件、福山エリアが 114 件、呉のエリアが 112 件。広域にわたるエリアで事業所に大きな被害が発生をしております。県内の各商工会議所が豪雨被害を受けた中小企業、小規模事業者からの経営上の相談対応を行うことを目的に設置をしました特別相談窓口には合計で 732 件の相談が寄せられております。広島商工会議所が設置した特別相談窓口では土砂の流入により重機が損傷したことによる設備の補修に関する資金相談あるいは屋内への浸水によって広域が一時閉鎖を余儀なくされたことから運転資金の調達に関する相談などが寄せられました。経営指導員が対応にあたっております。

直接被害の具体的なものを申し上げますと、まず製造業の自動車のマツダが社員が J R の通勤者が 4 割近くいるということで、作業員の確保ができなくて操業の短縮を余儀なくされたというふうなこともありました。また、広島-呉間の交通が途絶しました。J R が不通になりましたし、高速道も不通になった、加えて一般道も通れなくなったということで、呉に行く観光客が 8 割減というような状況。通勤者もですね、一時期、船で広島-呉間を通勤するというのもありました。それから事業者でよく影響があったのが、断水によって操業が再開できないというのが、特に広島県内にある二つの大きな工場がそういう被害にあってしまったというふうな状況でございました。

(中村知事)

はい。では佐伯会頭。

(佐伯会頭)

はい。愛媛県商工会議所連合会でございますけれども、私共の姿勢として、スピード感を意識しまして、災害復旧にあたりました。特に被害が大きかった南予地区、中でも大洲商工会議所管内において、大洲商工会議所と連携をして、まず実態調査、どのような被害を受けているのかとこの調査に着手しました。これが非常に今回の災害復旧に役に立ったといいますか、例えば制度の融資とか、補助金制度の支援活動に非常に役に立ったということでございます。

そのような中で、被災事業所への対応は大洲が中心になりまして、大洲管内の事業所が 1,008 事業所あるわけですけれども、そのうちの 370 の事業所、率として約 37%が、店舗や商品、施設に大きな被害を受けたということでございまして、今現在、その 9 割が事業を再開しているというような状況でございまして、非常に残念なことでございますけれども、残りの 1 割は事業の再開ができないと、廃業するというような実態になっております。地域経済の縮小につながっているということで誠に残念な状況にある訳ですが、この廃業の理由には、災害を受けて再開の力が

ないというもの、それから後継者がいないなど、今回の被災を機に廃業をしたいというのも約1割というようなどころでございます。そのなかで、9割の事業所が再開しているということでもありますけれども、被災前に比べると売上等については8割くらいにしか戻っていないということでございます。会議所におきましては、これらの事業者への支援をどのようにしていくかということをしっかり受け止め、有効な支援策を講じていきたいと考えております。

以上でございます。

(中村知事)

はい。今お話がありましたように、それぞれ災害の質が違えども大変大きな難題を前にして、1年と数か月、乗り越えるべく懸命な取り組みが進められているということではありますが、今なお課題が残っている、特に事業展開や売り上げの回復にはまだまだ大きな課題が残っているのではないかと思います。

次に、私の方から、災害後の取組み・検証結果について、少しお話をさせていただきたいと思っております。

今、全国各地で、大きな災害が頻発してますけれども、共通して言えるのは初動体制がいかに重要かということと、それから、早い段階での全体像の把握と情報の共有ができるかどうかによってその後の展開ががらりと変わってしまうということは共通して言えるのかなということを感じます。いわば情報収集体制、初動体制の取組みと情報収集体制の強化というのが大変大きな問題点になっているのかなというふうに感じます。

そんな中でですね、おそらく広島県でもそうだと思うんですが、私どものところでもいろんな方々からそれぞれの視点でこうすべきじゃないか、こうしたらよかったんじゃないかという意見をいただきました。しかしそれは、すべてを個別に対応していても本質を見誤る可能性もあるんじゃないかということで、専門家の方に入らせていただきまして、検証委員会を立ち上げました。約6カ月間、専門分野の方々があらゆるところから集められた様々な要望・意見、そして現場の状況を把握していただいて、専門的な立場からそれらを網羅的に見つめながら、検証後の取組みについて提言をするという作業を行っていただきました。今年の4月に検証結果の報告がとりまとめられました。その中では、検証委員会で提言された83項目の改善方策、これを3つに区分いたしまして、今年これはもう終わってますけれども「出水期までに実施すべきもの」、そして「今年度中に対応または着手するもの」、そして「中長期的な検討課題」、これに整理をして時系列的に取組みを進めているところでございます。

例えば一つの例で、情報伝達について、例えば防災無線が聞き取れなかったとかですね、避難経路がよくわからなかったとか、いろんなことがございました。例えば先ほどのことでいいますと、出水期までには、テレビ会議システムを利用した気象情報の共有や早めの住民への呼びかけなど、発災前からの警戒体制、いわば上陸してからではもう遅いと、発災前からきめ細かく情報提供を実施するということが既に実施をしました。また、今年度は、予算化をする中で、例えば色々調べてみると今の科学技術は格段に進歩していて、旧来型の防災スピーカーだと全く聞こえなかったものが、前回の豪雨であっても十分に聞こえる高性能スピーカーが既に世に出ていると

ということで、これへの改修等々や、戸別受信機の配備への後押しなど、こういったことを行うこととしています。それからこれは、愛媛県でこれまで力を入れてきたのが、共助のソフト面での取組み、自主防災組織の活動強化の中で、それぞれの自主防災組織の中に防災士を養成していくという取組みを進めてまいりました。現在、愛媛県は防災士が約1万3,000人誕生しています。東京都が1万5,000人くらいで、愛媛県が第2位ということなんですけども、今は東京都を上回る防災士を養成するという目標を掲げて取組みを進めているところでございます。

その他にも、市町との連携強化、また避難所の立ち上げの充実等々についてのテーマについても、先ほど申し上げた「今年度中」そして「長期的な課題」に区分けしながら進めているところでございます。

以上のことにつきまして、何か湯崎知事からもご発言がありましたらよろしく申し上げます。

(湯崎知事)

はい、私どもも検証をやってまいりましたが、ちょっと資料を配らせていただいておりますので、ご覧いただきながらと思うんですが、まず一つは、避難行動についてですね、避難するということと避難しないところというのがあって、避難してもらうためにですね、どうするかということで避難行動の調査を行っております。実際に、我々平成26年に土砂災害があったものですから、みんなが避難してもらえるように、『みんなで減災』県民総ぐるみ運動を行ってたんですが、昨年の豪雨でも実際には避難した方は少なかったというのが現実でありました。そこで、どういった要素が実際の避難行動につながるのかということをしつかりと研究しなければいけないということで、今調査を行っております。今、段階を踏んで調査を進めているところなんですけども、これまでの研究の結果としてわかったのが、非常に大きなのは、周りが避難したら避難をした、周りが避難しないと避難しない、こういうことがありまして、そういったところ、あるいはインタビュー調査などを踏まえて、避難を促進する可能性が高いメッセージというのを導き出しました。また資料3-①の知事コメントですけれども、こちらにも下の方にちょっと太字で、「あなたが避難することが、みんなの命を救うことにつながります。」とありますけれども、こういった呼びかけですね、それからもう一つ、3-②というのがありますけれども、これは市町だとかメディアの皆さんにお願いをして、やはり同様のメッセージの出し方を、今、働きかけをしているところであります。今後ですね、このメッセージの認知度っていうのも、台風のときなんかこれやったりしてるんですけども、今後また、この認知度なんかも追跡調査をしていきたいというふうに思っております。

それから、現時点での分析結果として他に出ているものですね、やはり住んでるところだとか避難経路のリスクを正確に認知をすることが大事だとか、あるいは、避難する先の環境がどんなとこなのかというのがやっぱりわからなくて不安で行かないということがあるので、トイレがどうだとか、プライバシーがどうだとか、そういったことをよく知っておくということですね。それからもう一つ、先ほど申し上げた通り、他の人が逃げてから逃げるという、ほんとにあの、逃げるために外に出たんだけど周りが誰も逃げてなかったんで戻りましたっていう人が結構いて、その直後に被災しているということもございました。

資料②の方に戻っていただければと思うんですけども、取組事例の②がですね、自主防災組織

の育成強化なんですけど、自主防災アドバイザーの派遣であったり、防災リーダーが中心となって避難の呼びかけを実際に行ったというところでは避難された人がやはり多かったということから、防災リーダーの養成というのをやってまして、さきほどの防災士1万3,000人というのはちょっと私も驚いたんですけども、そういうスケール感なのかと実感しているところですけども、またモデル的に市町をいくつか選んで避難の呼びかけをどうやるかとかいうことを、ノウハウを積み上げていますので、それをマニュアル化したいなというふうに思っています。

また、これは経済界の皆さまへのお願いですけれど、企業の従業員の方々に、地域住民の一員として自主防に参加したり、あるいは防災リーダーになっていただいたりというのは非常に効果的なことかなと思いますので、是非ご協力をお願いできればなと思います。

それから最後になりますけれども、初動・応急対応に対する検証ということで、これは先ほど中村知事をご紹介していただいたものと同じようなものにはなりますけれども、やはり我々いくつか課題はありまして、例えば受援ですよね。受援が非常に問題があったとか、あるいは、避難所の運営に混乱等があったということが分かっていますので、今年4月に市町の防災体制強化支援担当というのを県で作って、そこから市町を支援するというのをやっております。

こういったことをやりながら、初動が大事だということはおっしゃる通りだと思いますので、初動の対応マニュアルの改訂をしたり、あるいは避難勧告も適切なタイミングというのも、これもなかなか非常に難しいところもありますので、これをしっかりと基準を作りこんだり、そういったことを市町と取り組んでおります。

(中村知事)

はい。それでは、両県の今進めている検証の仕方及び取り組み状況について、何か両会頭からご意見がありましたら。

(深山会頭)

はい。災害後の取組みとしましては、私も広島県内の各商工会議所におきまして、地域の事業者に対して、当面、豪雨災害からの復旧・復興を支援するべく、経営指導員が中心となりまして、公的な施策の活用支援に尽力をいたしました。例えば、このような補助金がありますよというようなPRを行政と一緒にやっております。豪雨被害を受けた小規模事業者を対象としまして、事業再建に取り組むにあたり販路開拓費用を補助します災害型持続化補助金の申請採択件数はともに443件に上っております。また、金利の減免や、融資限度額の増額措置が取られた災害マル経につきましては、8件の利用がありました。豪雨災害で施設か設備に被害を受けた事業者を対象として、その復旧費用を補助するグループ補助金につきましては、86社の補助金の受給が現在までに決定をいたしております。それから、13の商工会議所の被害・復旧の状況について、私も実際に各会頭に会って話を聞いて被害状況の復旧状況を見て回ったんですけども、商工会議所同士の相互支援体制というのが、相談窓口の要員の派遣などというのはあるんですけども、全体が被害を受けたという今回のような場合にはどうしたらいいかというのが今後の課題だというふうに思っております。尾道で断水で水不足になりました。尾道の会頭自身がバケツでもって水を運んだということなんですけれども、隣の三原ではそういった状況にはありませんでした。

そういった情報交換が適切にできておらずに、三原としては応援ができなかったというふうな反省もありますので、我々としても会議所間の情報収集というのは必要ということを感じております。

(佐伯会頭)

はい。ちょっと視点が違うんですけども、連携するということの大切さを東日本大震災を経験して、強く感じたところでございます。

愛媛県商工会議所連合会におきましては、四国4県の県連との間で、物資の供給や職員の応援派遣などを盛り込んだ支援に関する協定を締結しております。また本年3月には、県内9商工会議所の間で同様の連携協定を締結しております。それから、7月に損保会社との間でリスクマネジメントについての協定を締結しまして、危機管理の強化を図っているところです。こういった協定を作ることによる効果は非常に大きいものがあると思うのですが、今後はさらに四国から中国との協定が必要ではないか、そうすれば大災害時の支援対応に効果があるんじゃないかと、こういう感じがしております。以上でございます。

(中村知事)

今の点に関して言うと、例えば、四国や中国等々で、大きな災害が起こったとき、例えば広島県さんと愛媛県はカウンターパートという位置付けになっているんですね。ですから、広域で何かあった場合に、広島で災害が起こった場合にまずは愛媛県が、愛媛で何か起こった場合は広島県が、という行政のこういうやりとりもあるんで、そこと被るように経済界も連動して協定を結んだらより有効になるんじゃないかなっていうのがありましたんで、行政のそういった仕組みも情報提供しますので、そこと被った形が有効に機能するのかなという感じがしたんで、ご参考までに。

(佐伯会頭)

はい、どうもありがとうございます。

(中村知事)

それでは、続きまして、豪雨災害の今後に向けた課題について、先ほど深山会頭からもお話がありました、おそらくグループ補助金等々が非常に大きな意味を持っていると思いますので、このあたりの点について湯崎知事の方からお願いします。

(湯崎知事)

はい。大きく言って、被災者あるいは被災企業の支援と、それから今後の災害に向けた備えがあると思うんですけども、被災者支援という点で言えば、住宅再建が進んだ方もいらっしゃるけど、まだまだ見通しが立たないという方もいらっしゃいますので、やはりそこでストレスが被災者にかかるということが起きてます。そういった面から言っても、今後特に再建に時間がかかっている人たちについて、中長期的な支援というのをしっかりと進める必要があるというのがあります。



ます。

それからグループ補助金については、今年度中にということが条件としてあるわけですが、例えば河川改修をやってそれが済まないとか復旧ができませんとか、いろんな環境とか条件がある企業があるので、今年度中に復旧工事できないというところがすでにございます。こういった事情があるところは、再建が完了するまで、継続的に予算措置をお願いをしたいというふうに思っております。これは是非、愛媛県、岡山県とも一緒させていただいて、連名で、また経済界も一緒にですね、国に要望できればなというふうに思っております。

それから、もう一つは、今後の備えという部分でBCPですね、これBCPがですね、やはりしっかりと準備ができていなかったというのが、復旧の足かせになったのかなというふうに思っておりますので、やはりしっかりとBCPを作る、これもまた、ただ作るというだけではなくて、不断の見直しも必要ですし、実効性あるものになるために、BCP作りましてと言っても中身がすごく薄かったりするっていうのもありますので、そうならないようにしっかりと支援をしていかなければならないというふうに思っております。中小企業強靱化法がこの「事業継続力強化計画」の策定支援ということをやっているし、商工会議所が関わっておられると思うんですけども、商工会議所とも連携をして、県内企業の実のあるBCP策定を進めていきたいなというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(中村知事)

はい。私の方からは、特にグループ補助金についてお話をさせていただきたいと思いますが、愛媛県は9月末に補助金交付申請を締め切らせていただきました。このグループ補助金こそが地域復興の鍵を握るとというのが当初からの目論見でありまして、本県は山々に分断されている関係もあったので、宇和島市と西予市と大洲市に県のサテライトオフィスを臨時に開設して計画づくりと申請手続きを一緒になってフォローするという体制で拾い上げるだけ拾い上げてきたつもりでございます。補助金要望額は、101億くらいにはなっております。ただですね、この中には他の補助金を使いますということも出てきますし、それから、それぞれが入っている保険で何とかカバーできましたというふうなところも出てきますので、おおかたはもうフォローしているような状況になります。ただ広島県さんと同様に、特殊事情によって示された時期に間に合わないというケースがいくつかございます。これは十分理屈が立つ問題だと思っております。例えば移転場所の整備を市が行っているんですが、これができてない。何にもできるわけがないんです。こういう理にかなった特殊事情というのはおそらく広島県さんにも岡山県さんにも同じように存在しているんだろうと。当然のことながら、これは国が対応すべき問題であるという認識のもとに立って、強力で強烈に、申入れを凶っていききたいなと思っておりますので、是非3県一緒になって、当然のことを要求するくらいの意気込みで臨んでいききたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

BCPについては、民間が調査しましたら認知度は高まってはきてるんですが、実施済みの企業は2割くらいという状況でありまして、これはもう本当に更なる発破がけが必要かなというふうに認識をしているところがございます。

これはどちらも経済界に直接関係ある話ですので、今度は佐伯会頭の方からよろしくお願いいたします。

ます。

(佐伯会頭)

災害が頻繁に発生する中でBCPの策定は必要不可欠となってまいりました。先ほど申しましたように商工会議所間で連携し様々なノウハウの交換や、また企業に対してはセミナー等での研修を通して危機管理体制を整えつつありますが、今言われたようにBCPの策定が2割ということでありまして、これをさらに5割、8割、10割と近づけるよう、積極的に取り組んでいきたいと思えます。

それから、グループ補助金や災害型持続化補助金、この2本があるわけでありましてけれども、この手続き等につきましても、被災者のみが行うには難しいところがございます。そういう中で商工会議所では、先ほども申しましたように、愛媛県の9会議所が連携をして支援をいたしました。

(中村知事)

はい。では深山会頭。

(深山会頭)

私どもの調査でも、BCPを策定しておる企業というのは、小規模になるほど策定率が低いという結果でありまして、さらに策定をしておっても今回の豪雨で想定外の事象がいろいろ発生したということで、BCPが一部機能しなかった企業もあったと聞いております。インフラを強靱化していくとともに、企業においては、今後あらゆる可能性を想定して、BCPを見直していく必要があるのではないかというふうに思います。そして、規模の小さな企業は一日の業務に忙殺をされて、なかなか売上・利益に直結しないBCP策定には、必要性は感じているんだけど、後回しにしがちだというふうな実情も聞いておりまして、公的な補助施策の活用時における策定企業への優遇措置の創設、例えば優先採択、補助率・補助上限額の引上げなど、あるいは信用保証協会の保証料の減免であるとか、金融機関の資金の特別金利適用、税制優遇などのインセンティブが創出されると取り組みやすくなるのではないかなというふうな意見もいただいております。いずれにしても、大変重要な施策でありますから、今後とも、商工会議所としても行政と相談しながら、いち早い地域事業者の災害への事前の備えや事業のいち早い復旧の支援をしていきたいと考えております。

(中村知事)

課題は大体見えてきていますので、行政と経済界が連携して地域のために頑張っていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひ申し上げます。

## 【観光振興】

### (2) サイクリングを活用した広域観光連携

(中村知事)

それでは続きまして、観光振興にテーマを移させていただきます。

まずはサイクリングを活用した広域観光連携について、私の方から触れさせていただきます。

愛媛県では、9年前に、しまなみ海道を世界のサイクリストの聖地にできないだろうか、第2ステージでは愛媛県をサイクリングパラダイスにできないだろうか、第3ステージでは四国全体をサイクリングアイランドにできないだろうかという3つの段階を踏んだ戦略を持って進んできた経緯がございます。その中で一番大事だったのは、共有するしまなみ海道を持つ広島県さんとの連携でありましたけれども、国際サイクリング大会の開催によって、大きな飛躍をしまなみ海道は迎えたのではないかとこのように感じているわけがございます。

ただ、これからさらに、次のステップにしまなみ海道を磨き上げていくためには、裾野を広げていく必要性を痛感しているところでございまして、そのターゲットは女性と高齢者になります。こうなってくると、より楽に走れるツールが必要になってきます。世界の趨勢として飛躍的に使用が拡大している電動アシスト付き自転車、通称E-BIKEの聖地にすれば手取り早いなどというようなことで、現在自転車メーカー8社の協力を得て、レンタサイクル実証実験を行っているところでございます。私もこの前E-BIKEで走って見たんですけども、フル充電で効率よく走れば大体200km走れます。ということはほとんどしまなみ海道は1回の充電で電池切れを起こすことなくカバーできるという、そこまで性能がアップしているという状況にありました。

ただ問題は、日本では昨年からの本格的な発売ですので、値段がまだちょっと高い、普及すれば値段は下がっていく、競合する会社が増えていくということで、普及が必要だと思うんですが、走ってみて分かったことは、60歳、70歳以上でも峠越えが楽々できるということにありました。深山会頭、佐伯会頭も十分に峠越えができる性能を持っていますので、これが当たり前になった場合、本当に裾野は格段に広がるだろうと、例えば、リタイヤした方々が夫婦で楽しむ空間も広がっていくでしょうし、今日視察いただいた、もちろん広島側にもあると思うんですが、民間の方々がそういう時代を視野に入れて設備投資を始めているという現実もありますので、他のナショナルサイクルルート、2か所ですね、これを圧倒するような形でしまなみ海道を両県の力で磨き込んでいくことが可能ではないかと思っておりますので、大いに新たな仕掛けができたらと思っております。

また、来年はサイクリングしまなみ2020、まさにそのことを視野に入れて、裾野を広げるというようなことも考えたコース設定であるとか、取組みを進めることができると思っておりますので、両県力を合わせて磨き込みに進んでいきたいと思っております。

この点について、湯崎知事のほうからお願いします。

(湯崎知事)

はい。E-BIKEについては、門田さんから、アルプスを越えていたらお年寄りが自分より早く登っていくと、これはぜひE-BIKEは必要だっていうのを伺いして、私自身がヨーロッパに行くときに、イタリアの飛行機に乗ったら機内誌にE-BIKEの紹介があって、みんなアルプス越えをすると、そういう時代に入っているんだなと実感してまして、E-BIKEは我々も導入しないとイケないと思っております。

しまなみでの普及はもちろんなのですが、四国でも恐らくそうなっていると思うんですけども、我々しまなみからやまなみで島根県を抜けて鳥取へ行くというルートがございまして、県北でもE-BIKEの体験を進めていこうというふうに思っております。尾道に8月にE-BIKEのレンタルステーションができておりますけれども、私はまだチェックしていないんですけども、(民間事業者(尾道ベース)では)5時間3千円というレンタル費用なので、すごい高級自転車を借りるのと比べたら、まだお手頃かなというところもありますので、中村知事が仰ったように、民間の投資ということも含めて、推進していければなというふうに思います。

こういう中で、今般、画鋏事件が発生をいたしまして、愛媛側、広島側でもあったわけですが、これから人気が出てくると、色んなことも起きるかも知れませんので、当面の対策としてパトロールを増やしておりますけれども、ぜひ安全・安心の確保ということも合わせて進めていきたいというふうに思っております。来年はオリ・パラもあり、国際サイクリング大会もあり、非常に盛り上がると思いますので、両県で連携をして、ますます盛り上げて、特に国際的な知名度を生かしてできればと思っております。

(中村知事)

この点について何かありますでしょうか。

(深山会頭)

最近健康志向の高まりや環境への配慮として、日々の通勤、通学、買い物等でスポーツタイプの自転車を利用する人が多くなってきたのではないかと思います。私も7、8年前にしまなみ海道を走ったことがあるんですが、途中で断念、根を上げたわけではなくて、往復を走ったので全線走ったことになるんですけども、私のような後期高齢者でも十分楽しめるようなものにしていただければと思います。しまなみ海道が世界的にブランド力を高めてきたのは、両県知事のおかげだと大変感謝をいたしております。今後ともよろしく申し上げます。

(佐伯会頭)

裾野を広げるのは非常に大切な課題でありまして、商工会議所の中にも特別委員会を設けてサイクリングファンを増やしていこうと取り組んでいるところございまして、今知事からお話がありましたように、高齢者や女性のターゲットをいかに取り込むか、そしてサイクリングの楽しみ方を深掘りしていく、これが躍進の鍵だと思います。商工会議所の特別委員会で今現在、その辺りを検討しているところです。両知事はじめ関係者から幅広くご意見等、ご教授いただいて前に進めていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

### (3) 訪日外国人の広域観光ルートの形成促進

(中村知事)

はい。それでは、これにも関連してきますけれども、訪日外国人の問題について、議論させていただきたいと思います。

まず、私の方からお話させていただきますが、最近では国のインバウンド推奨策も手伝って、訪日外国人が右肩上がりが増えてきている状況でございます。ただ、その中で、特に西日本で影響が

大きい韓国人旅行者の減少ではないかと思えます。九州ほどではないにせよ、中国四国でも影響が出始めていると聞いていますが、愛媛県は広島県のように人口が多いわけではないんですが、3便国際線の直行便が飛んでいまして、とりわけ、韓国便は就航以来90%前後を維持してきた路線で好調でありました。ただ、今年の8月に初めて80%を切るという状況になりまして、70%台というのは実は初めてでありまして、影響が出始めているというのを実感しています。インバウンドが非常に多い路線でありますから、今はむしろこちらから行く方が全国的にも恐らく、今行ったって全然安全だよということを知っている方、かつ、ウォン安で今が一番行き時だというような旅行慣れした方が行かれているという状況がプラスの要因につながっているんだろうと思えますけれども、愛媛県でも特に若い人たちに、初めて海外旅行に松山空港から行く場合は、パスポートの取得の支援や色んな手立てを打ってですね、多感な青年期に海外に行って異文化に触れて来なさいよというような呼びかけをしているところでございます。

そして今年の7月からは長年の課題であった台北線が就航したところですが、とりあえずということで今のところは週2便なんですけど、徐々に増やしていきたいなというふうに思っています。特に台湾は自転車の関係で本県もダイレクトで色んな関係を作りあげてきたところなので、これを徐々に増やしていく、それを広島県とのしまなみを通じた関係プレーにつながって行けば、あの空間がさらに生かせるのではないかなというふうにも思っているところでございます。

それからもう一つ、去年から本格的に始めたのが大型クルーズ船の集客でありまして、実はそれまであまり力を入れてなかったんですよ。わーっと来て買い物してすぐいなくなるようなところが果たしてどれだけ意味があるのだろうかということもあったのが、最近ようやく消費額も増えて、滞在型に少しずつ移行するようになってきたという状況を踏まえて取りに行くようにしました。とりあえず今年は4船で、来年はさらに大きなやつが大体決まっているんですけども、これをただ単に来て終わりということではなく、しっかりとした地域のプラスになるような取り組みの仕方を考えて、対応していきたいなというふうに思っています。

特に、広島の場合は色んな海外路線もお持ちですし、豊富な観光資源もありますので、行きやすい環境の中でメニューが多いというのが一番理想的だと思いますので、こういった広域観光ルートの形成促進をさらに深めていきたいというふうに思いますので、よろしく願い申し上げます。

この点について湯崎知事からお願いします。

(湯崎知事)

はい。今ちょうどラグビーやってまして、広島はおかげさまで、ラグビー効果で海外のお客様が増えて、泊っているという実感がしております。来年はもちろんオリンピックで、同様のことが起きるんだろうなというのを今回感じたわけではありますが、広域で回っていただくというのは非常に重要なことであると思っています。

そういう観点から、せとうちDMOのせとうちという形でお話をさせてもらってまして、ご存知の通りニューヨークタイムズの2019年の世界の行くべきデスティネーション第7位に選んでくれましたし、イギリスではナショナル・ジオグラフィック・トラベラーで1位になって、こういった数多くのメディア露出で認知度が高まっていくと思えますので、DMOと各構成県が連携

をしてですね、この地域で泊まっていただくという取組みを進めていきたいと思っています。

(中村知事)

はい。この点について、佐伯会頭から。

(佐伯会頭)

平成 27 年のやまなみ街道開通を機に、やまなみ街道としまなみ海道をつなぎ松江から尾道、今治そして松山へのルートで観光振興・交流人口の拡大が図れないかということで、今申しあげた 4 商工会議所の間で観光資源やイベント関係を情報発信しインバウンドにもつなげていこうと、4 会議所で議論しているところです。

それから地域の活性化、インバウンドに関係しますが、全国大会の誘致というのは非常に経済効果も大きいのではないかと思います。実は 2021 年に松山市を中心に全国商工会議所観光振興大会を開催することが決定しており、これを契機にインバウンドにも繋がるような大会としてどう考えていくか、このあたりの準備を順次進めているところです。以上です。

(深山会頭)

愛媛と広島は海を介して繋がっているということで、海上交通を利用した外国船の観光ルートの形成を第一のテーマにしております。広島商工会議所の運輸部会の部会長企業であります瀬戸内海汽船の社長がこの会合に当たって是非言ってほしいということがございますので、紹介したいと思います。

「当社では 8 月に広島・松山を結ぶ航路に新船を就航させました。Park on Setonaikai をコンセプトとした新造フェリーでありまして、これまでのフェリーの理念とは異なる、デザイン性の高い丸みを帯びた未来的な外線に加えて、バリアフリー化が施された船内、様々なシーンに対応することができる多彩なシート、開放感あふれる屋上テラスなど、公園をイメージして造船した誰もが気軽に船旅できるように様々な工夫がされている」ということでありまして、外国人の方にもフォーカスすることができるのではないかとということでありました。

また同社におきましては J R 西日本と 2020 年の夏を目途に観光型の高速クルーザーを開発、導入する計画があるということでありまして、島々の観光地を効率よく巡ることのできる高速艇であります。定員が 90 名程度ということでありまして、瀬戸内の多島美を多くの人に贅沢に楽しんでもらえるのではないかとということでありまして。こうした新しいサービスや体験の創造等を通して、利用頻度を高め、新たな楽しみ方を外国人の方にも提案をしていきたいということで、そうしたことが海上交通を担う船会社の経営改善へとつながっていくのではないかとということでもあります。

#### (4) 日本版 DMO について

(中村知事)

ちょっと司会の不手際もあって、時間が延びてしまっていますが、最後のテーマ、DMO の推進について、湯崎知事からお願いします。

(湯崎知事)

はい。なるべくコンパクトに申し上げます。

先ほど申し上げたとおり、せとうちDMOはプロモーション活動が非常に上手くいってまして、先ほどのようなニューヨークタイムズとかありますし、メディアの露出回数は平成30年度に468回となっているところではありますが、ただなかなか財政的な安定性に欠けている状況にありまして、しっかりと支える仕組みが必要かなというふうに思います。

一つは国際観光旅客税の配分というのがあると思うんですが、この旅客税を使った支援策というのは少し限定的でありまして、随分低いものになっております。また、今年の骨太方針等ですと、海外のプロモーションはJNTOが一元的にやるべきだ、地域がやるべきではないということを書いてまして、ただ、DMOと連携するような予算を今考えているみたいなことを言っているので、今ちょっと分かり難い状況ではありますが、いずれにしても、地域がそれぞれプロモーションしない限り地域にお客さんが来るとは思えないので、あるいは的確な各地域のプロモーションをJNTOができると思えないので、やはりしっかりと各DMOがやる必要があると思っております。

是非、安定的な財政基盤を作っていくためにも、地域再生エリアマネジメント負担金制度というものができておりますので、海外ではこういった制度を使ってDMOに資金供給をするということができておりますから、そういった海外の制度を参考にして、この地域再生エリアマネジメント負担金制度がこの広域DMOにも使えるようにですね、この制度の改正を要望していきたいというふうに思っております。

また、国際観光旅客税、これをしっかりと地方の観光施策に、自由度の高い財源として配付をしていただくということもお願いしたいと思っております。

それからJNTOと地域の役割分担ですね、地域にしても発信をしていかなければいけないので、そういうことについても要望したい、以上3点ですね、国に対してしっかりと要望していきたいと思っておりますので、是非ご協力をお願いしたいと思っております。

(中村知事)

はい。この点については趣旨は十分理解をさせていただいておりますが、僕はむしろですね、現場を知らない中央の感覚の人たちに、実のある、意義のある事業なんかできっこない、はっきり申し上げるべきだと思います。無理ですと、あなたたちには。現場を知らないんだから。やっぱりこういったことは広域とかある程度のパイの中から地方に委ねて、そしてフォローするという立場にポジショニングを置いた方が成功しますよと。あなたたちが前面に全部やるというのは土台無理ですというのをはっきり申し上げた方がいいと思うんですね。で、ましてや国は今、観光立国を掲げて6千万人ですか、目指しているわけですよ、じゃあそれに対してあなたたちはそのやり方ではできっこありません、地域がやるからできるんですよっていうふうに要望というよりは交渉というふうなことで、強めに出ていきたいなと個人的には感じてるんですね。ましてや立ち上げの時だけ補助金出して、徐々に減らして、あとは地方負担だっていう、もういつものやり方は時代遅れだと、そんなやり方は一昔前のやり方であるということもはっきり申し上げな

いとですね、また、とりあえずやらせて成果だけいただいて、あとは逃げ出します、やりたきやどうぞ、おたくらが負担してやってください、こういう古典的なやり方はノーだというくらい突き付けたいなと思っております。ぜひよろしく申し上げます。

はい、いかかでしょうか。

(佐伯会頭)

はい。愛媛DMOでございますけれども、設立して2年でございます。後を追うように県内でも地域のDMOがどんどん立ち上がってきているというような状況であります。そういう中で地域の観光づくりには、DMOは大きな役割を担う訳ですが、この事業を安定的に継続的に実施していくためには、財源の安定かつ、持続的な確保が必要になってくるということと、効率的なプロモーションが展開できるような流れを作っていたいただきたいということが私共の要望でございます。是非よろしくお願ひしたいと存じます。

(深山会頭)

私どもは20年以上、継続的に中国・四国地方の幹線道路網の整備を国に要望し続けております。徐々に整備は進んできておるんですが、広域の連携、ネットワークということになりますと、四国の今治道路を早期に供用開始できるように着手をしてほしいと、今までも毎年要望の中に入れてはおりますが、中四国地域の交流・連携を一層強化すると、両地域の一体的な発展を図る上でも早期に供用開始をしていただきたいと思ひます。

## 4 PR事項

(中村知事)

はい。ありがとうございました。

それでは、両県が協力して西日本豪雨災害への対応、そしてまた、広域観光振興への取組みをなお一層、経済界も含めて、連携を深めることができたらいうふうに思ひます。

以上で、本当に押し過ぎて申し訳なかったんですが、議題は終わらせていただきます。

最後に、湯崎知事から広島県のPRが何かありましたら。

(湯崎知事)

はい。

来年3月19日から11月23日まで、全国都市緑化フェアを開催いたします。ひろしまはなのわ2020、名前が「しまのわ」から取って「はなのわ」になっています。これは全県で展開して、期間も長いので、是非これを機に「はなのわ」においでいただければと思ひます。

(中村知事)

はい。ありがとうございます。

愛媛は、先日はG20労働雇用大臣会合をやったんですが、今月はこの時期に日中韓地方政府交流会議を行います。韓国からも20くらい来られるのでこういう機会だからこそしっかりと



対応ができればなあと思います。

それから最後に、愛媛県のものづくりエリア、西条市、新居浜市、四国中央市、先端産業群、造船、紙産業、住友関連企業が集結するエリアで初めて観光振興イベントをやってみて、それぞれの工場を使ったアートコラボとか、四国山脈を使った山の散策とか、いろんなことをやるのでお時間があればお越しいただきたいと思います。以上です。

私の方からはこれで終わらせていただきまして、事務局に返します。

(金子企画振興部長)

ありがとうございました。それでは閉会に当たりまして、湯崎知事からご挨拶をお願いします。

## 5 閉会あいさつ

(湯崎知事)

中村知事を始めとして愛媛県の皆様方には大変お世話になって、有意義な会議になったことを心から御礼を申し上げたいと思います。また、佐伯会頭、深山会頭におかれては大変ご多忙の中ご出席いただきありがとうございます。両会頭、交代されるということですね、今回のこの両県会議へのご参加をいただいたわけですけれども、ご貢献をありがとうございました。

今日はこの会議に先立ちまして、WAKKA、オオミシマスペース、ここ憩の家、ワイナリーを拝見させていただいて、素晴らしい施設が次々と整っているということに感銘を受けておりますし、それぞれを繋いでうまく使ったら、ワーケーションとかテレワークとか、知事もこの辺で仕事がおできになるんじゃないかと、私もそういう企画をしているんですけれども、改めて実感しました。まさに仕事も暮らしもどちらも希望を叶えるという、広島県は推進しているんですが、それが叶っているような感じがして、素晴らしいなと思ったところであります。

今回の議題は豪雨災害からの復旧・復興、観光ということがテーマではございましたが、課題がまだまだ復旧・復興についてもある中で、連携をしながら、取組みを進めていきたいというふうに思っておりまして、観光についても来年のサイクリングしまなみへの対応も含めまして、連携するところが非常に多くございます。今回の会議でもそういった点を共有することができまして、大変心強く思っておりますので、是非、両県の経済界も含めまして、一層の協力、連携を深めて、両県の発展につなげてまいりたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願いを申し上げます。ありがとうございました。

## 6 閉会

(金子企画振興部長)

ありがとうございました。以上をもちまして交流会議を終了させていただきます。

## 7 記者ぶら下がり

(読売新聞 記者)

画鋲のばらまき事件というのがありまして、しまなみ海道の知名度が上がるにつれて、こういったところへ出てくると思うんですけれども、今後の安心・安全の確保、この点について両県で

今後どう取り組んでいけますか。

(中村知事)

そうですね、捜査機関に力を発揮していただいて、やった人が特定できないかなど、それが一番の抑止力になるわけですので、個人的にはそれを強く望んでいます。ただ一方で、広島と本県を含めて、しまなみ海道をサイクリストの聖地を目指してやってきた経緯がありますけれども、サイクリングの振興が深まると当然、マナーであるとか、安全走行であるとか、こういったことに同様に配慮しなければ、長続きはしないというのは当初からの考えでしたんで、より一層、啓発を強めていきたいなと思います。

(湯崎知事)

当面ですね、パトロールを増やしていこうという話は聞いておりますけれども、今後、そういったパトロールの取組みにどんな体制でやっていくのか、あるいは、警察とかオフィシャルのものは大変になりますので、いろんな面で、悪いことをしている人だけではなくて、途中、事故が起きたりとか、あるいは困ったことが起きるとか、今はサイクルステーションみたいところでエイドしたりしてますけれども、様々な方がですね、目を向けていただくようになると、安心度も増えるかなど、当然、犯罪の抑止にもなると思いますので、そういったことも考えていきたいなと思います。

(読売新聞 記者)

もう一点、共通の認識でおられますけれども、応急仮設住宅の供与期間の延長について、これはやはり、岡山県とも連携して、3県で国に強く申し入れていくという方向でよろしいかと思うんですけれども、その時期的なものとかは。

(中村知事)

そうですね、それぞれ立場が忙しい方ばかりなんで、日程が東京で合わせられるかどうか分かりませんので、それぞれが一番動きやすいときに代表していくというのも一つの手かなと思ってます。そのへんは3県常に意思は一緒ですから、誰が行こうがその思いを伝えるということで連携しながらやっていきたいと思っています。